



株式会社ダイヤモンドダイニング

2017年2月期 第2四半期 決算補足説明資料Ⅰ

(財務・事業戦略情報)

2016年10月14日
(証券コード:3073)

1. 連結業績結果(2017年2月期 第2四半期累計)
2. 連結業績予想及び配当予想(2017年2月期)

連結P/L 決算ハイライト

単位: 百万円

下段	2016年2月期 第2四半期累計	2017年2月期 第2四半期累計	伸び率
	対売上構成比(%)	対売上構成比(%)	構成比増減
売上高	14,448	14,972	+3.6%
売上原価	3,164 21.9%	3,169 21.2%	+0.2% ▲0.7point
売上総利益	11,283 78.1%	11,803 78.8%	+4.6% +0.7point
販売費及び一般管理費	11,070 76.6%	11,237 75.1%	+1.5% ▲1.6point
営業利益	213 1.5%	565 3.8%	+165.4% +2.3point
経常利益	194 1.3%	534 3.6%	+175.1% +2.2point
税金等調整前四半期純利益	149 1.0%	528 3.5%	+254.4% +2.5point
親会社株主に帰属する四半期純利益	15 0.1%	284 1.9%	- +1.8point
1株当たり四半期純利益(単位:円.銭)	2.18	38.54	-
EBITDA	718 5.0%	1,125 7.5%	+56.8% +2.5point

コメント
<p>前期新規出店のフル寄与及び既存店の好調により増収 売上原価率及び販管費率改善により大幅増益</p> <p>(売上高) ▶ 前期新規出店43店舗の順調な立ち上がり及び既存店の好調により増収 2017年2月期第2四半期累計売上高前年同期比 ・国内全店 : 104.4% (客数: 102.5%、客単価: 101.9%) ・国内既存店: 101.8% (客数: 100.5%、客単価: 101.3%)</p> <p>(売上原価) ▶ 既存店及び前期新店(ともに国内飲食事業)の原価率改善・安定化</p> <p>(販売費及び一般管理費) ▶ 売上高増収により地代家賃費率改善(▲0.3point) ▶ 新規出店抑制及び前期M&Aの一次的費用がなくなり主に消耗品費率改善(▲1.0point) ▶ 店舗のコスト削減努力他により水道光熱費率改善(▲0.5point)</p> <p>(営業利益) ▶ 売上原価率及び販管費率改善により増益</p> <p>(親会社株主に帰属する四半期純利益) ▶ 営業増益及び特別損失減少により大幅増益 +269百万円</p> <p>(EBITDA) ▶ 営業利益増(+352百万円)及び減価償却費増(+103百万円)に連動し、EBITDAも増加(+407百万円)</p>

(注) EBITDA: 営業利益に減価償却費、のれん償却費、権利金償却費、長期前払費用償却費を加算して算出

セグメント別P/L

単位:百万円

売上高	2016年2月期 第2四半期累計	2017年2月期 第2四半期累計	伸び率
国内飲食事業	10,004	10,230	+2.3%
海外飲食事業	802	732	▲8.6%
アミューズメント事業	3,621	3,993	+10.3%
ライセンス事業	20	15	▲22.9%
合計	14,448	14,972	+3.6%

営業利益 下段	2016年2月期 第2四半期累計	2017年2月期 第2四半期累計	伸び率
	対売上構成比(%)	対売上構成比(%)	構成比増減
国内飲食事業	697 7.0%	1,035 10.1%	+48.4% +3.1point
海外飲食事業	▲143 -	▲124 -	- -
アミューズメント事業	569 15.7%	545 13.7%	▲4.3% ▲2.1point
ライセンス事業	10 48.9%	7 49.0%	▲22.8% +0.1point
本部調整	▲920	▲897	-
合計	213 1.5%	565 3.8%	+165.4% +2.3point

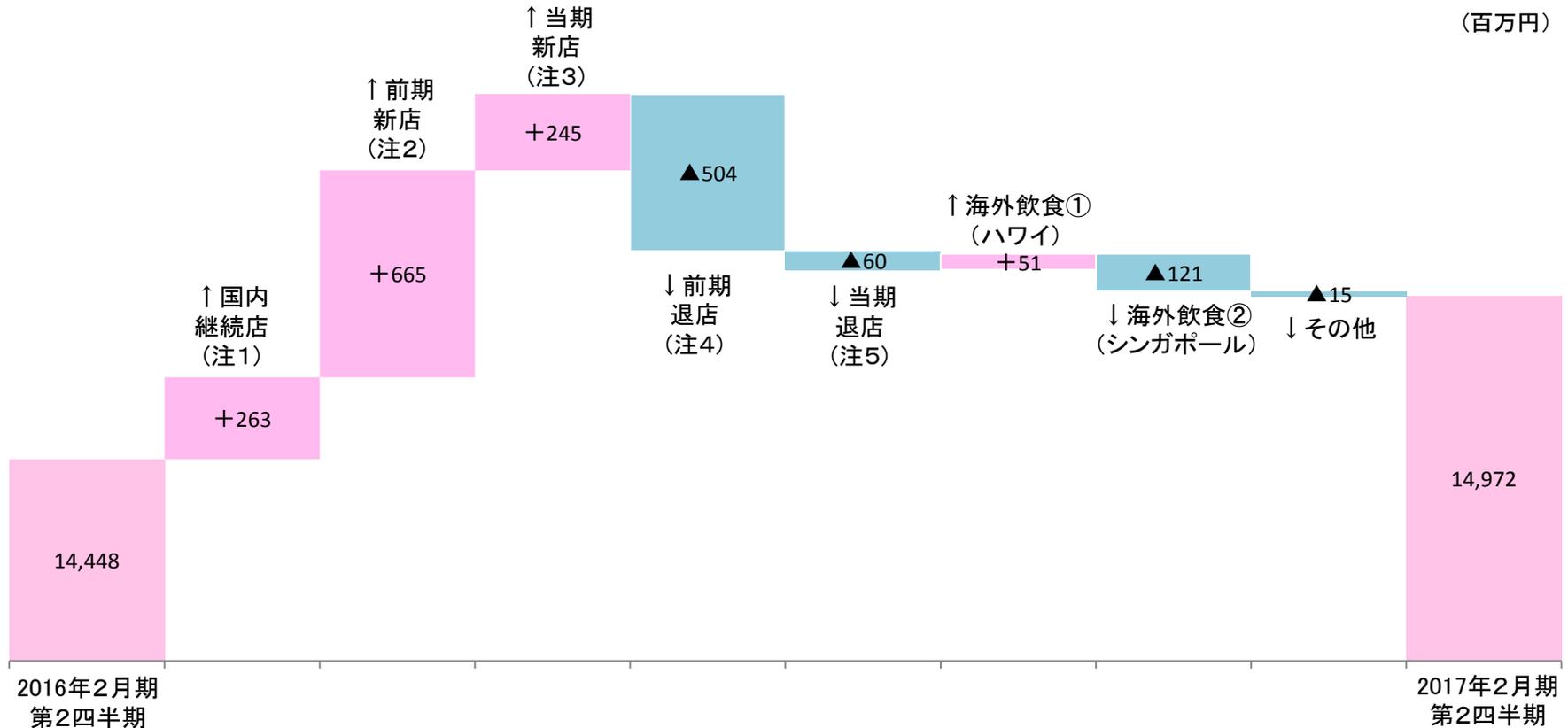
コメント
<p>(国内飲食事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 前期新規出店38店舗及び既存店の好調により増収 <ul style="list-style-type: none"> ・既存店売上高前年同期比100.2% (客数:99.7%、客単価:100.5%) ▶ 売上原価率、販売費及び一般管理費改善により増益
<p>(海外飲食事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ シンガポールの事業撤退完了により減収 ▶ ハワイ店舗の競争激化及びハワイウェディング事業の費用が先行するも、シンガポールの事業撤退により赤字幅縮小
<p>(アミューズメント事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 当期新規出店6店舗及び既存店の好調により増収 <ul style="list-style-type: none"> ・既存店売上高前年同月比30ヶ月連続100%超え ▶ 優良大型3店舗(注2)の退店及び新規大型店舗の開店費用(イニシャルコスト)増加により微減益
<p>(本部調整)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 販売費及び一般管理費抑制に努め、コスト削減

(注1)国内:2016年8月末日現在、海外:2016年6月末日現在

(注2)Bane BAGUS渋谷店、GRAN CYBER CAFE BAGUS渋谷店、Bane BAGUS新宿東口店

売上高対前年増減要因

- 国内は、前期新店42店舗が売上高増に大きく貢献しており、国内継続店も好調
- 海外は、シンガポールの事業撤退により減収しているが、ハワイ3号店目の「BREAD & BUTTER」が前第2四半期に開店し、売上高に寄与



(注1) 国内継続店とは2016年8月末日時点で継続して1年以上営業している店舗とする(前期新店を除く)

(注2) 前期新店とは2015年3月-2016年2月出店した店舗とする

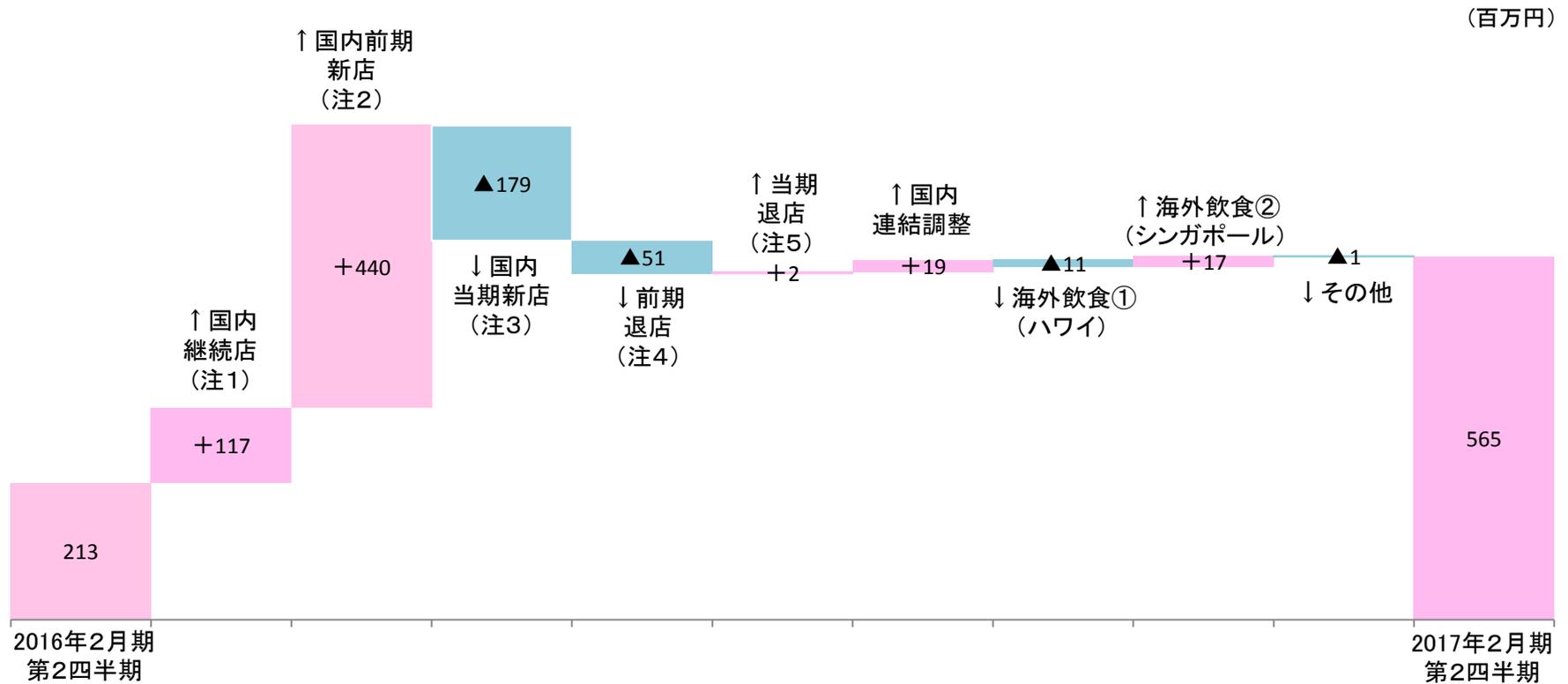
(注3) 当期新店とは2016年3月-2016年8月出店した店舗とする

(注4) 前期退店とは2015年3月-2016年2月退店した店舗とする

(注5) 当期退店とは2016年3月-2016年8月退店した店舗とする

営業利益対前年増減要因

- 国内は、前期新店の順調な立ち上がりにより営業利益が大幅増加
- 海外は、ハワイ飲食店舗の競争激化及びウェディング事業の費用が先行するも、シンガポールの事業撤退により損益改善



(注1) 国内継続店とは2016年8月末日時点で継続して1年以上営業している店舗とする(前期新店を除く)

(注2) 前期新店とは2015年3月-2016年2月出店した店舗とする

(注3) 当期新店とは2016年3月-2016年8月出店した店舗とする

(注4) 前期退店とは2015年3月-2016年2月退店した店舗とする

(注5) 当期退店とは2016年3月-2016年8月退店した店舗とする

2017年2月期 第2四半期累計 連結業績予想対比

- 新規出店数は計画を下回るも既存店が計画より上振れた結果、売上高は計画通り着地
- 利益面では売上原価率の改善、投資及び販売費及び一般管理費の抑制により、2017年2月期第2四半期連結業績予想を大幅に上回る

単位:百万円

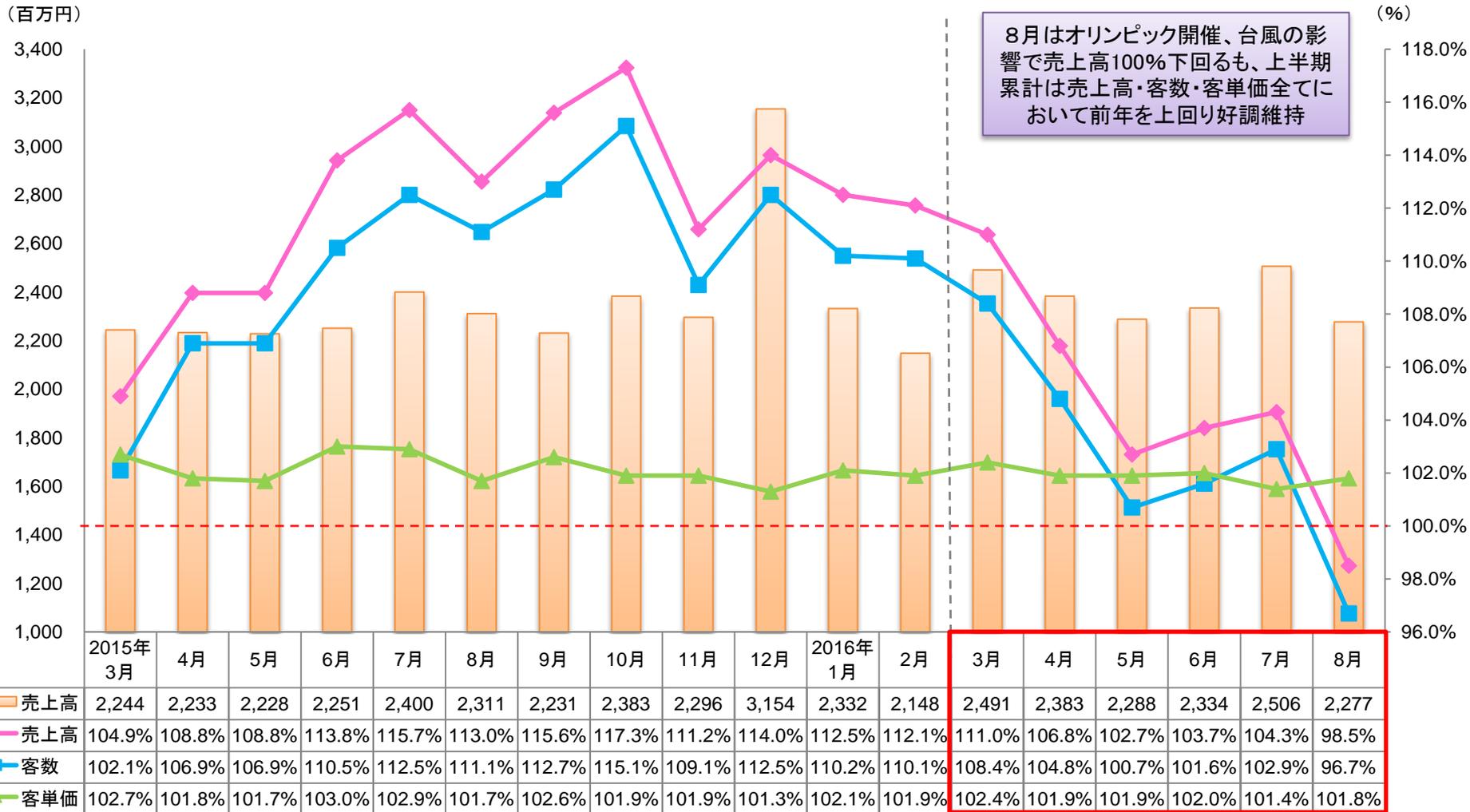
	2017年2月期 第2四半期累計 (予想)	2017年2月期 第2四半期累計 (実績)	増減額 (実績-予想)	増減率
売上高	14,916	14,972	+56	+0.4%
営業利益	310	565	+255	+82.3%
経常利益	296	534	+238	+80.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	71	284	+212	+295.5%
1株当たり四半期純利益 (単位:円.銭)	9.45	38.54	+29.09	+307.8%

(注1) 1株当たり四半期純利益:2016年8月末日時点の期中平均株式数 7,382,506株にて算出

(注2) 2017年2月期通期連結業績予想は18ページをご参照ください

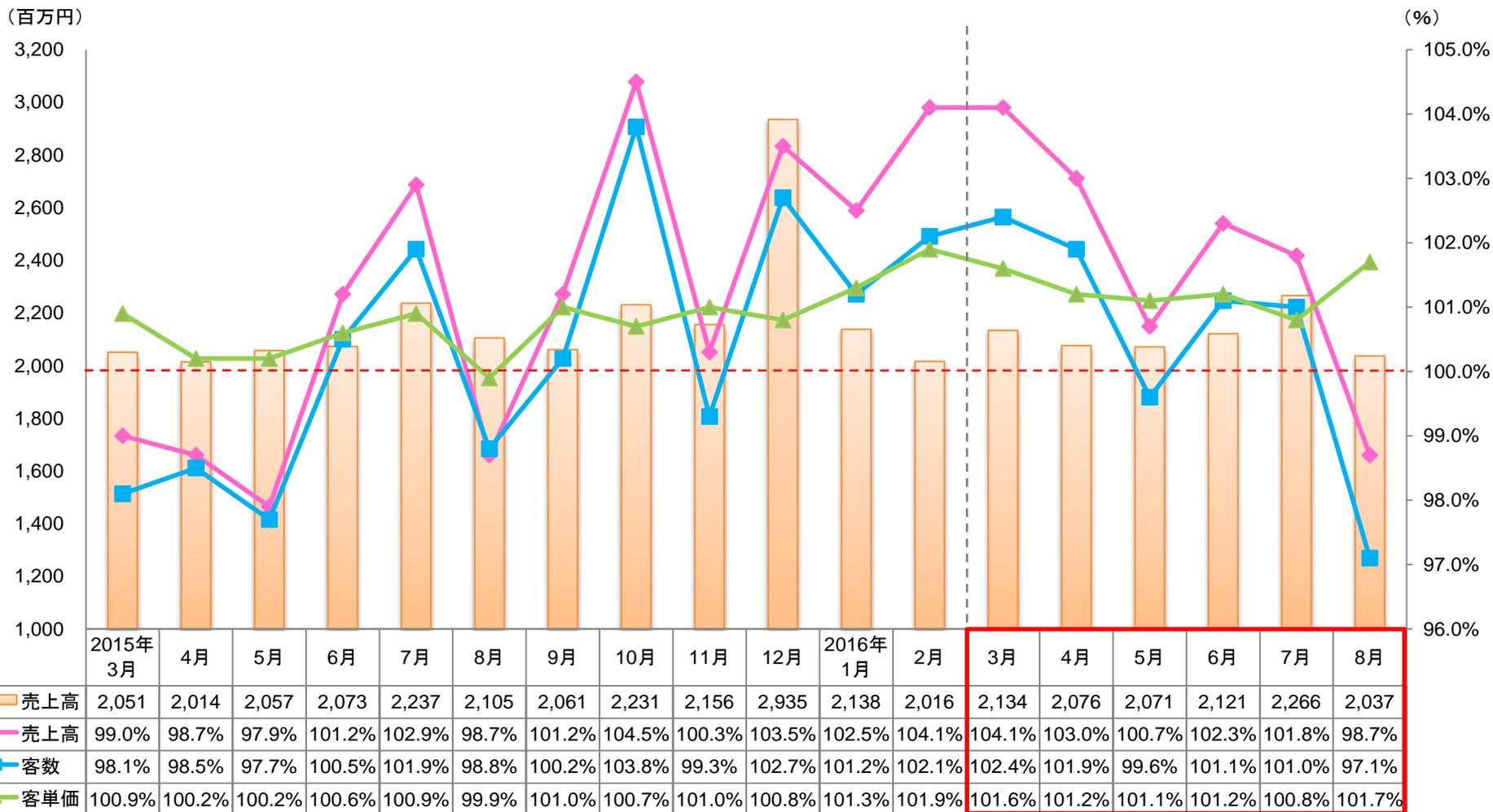
国内全店 売上高・客数・客単価 前年同月比

	2016年2月期							2017年2月期		
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	下半期	通期	1Q	2Q	上半期
売上高	107.5%	114.2%	110.8%	114.7%	112.9%	113.8%	112.3%	106.8%	102.2%	104.4%
客数	105.3%	111.4%	108.3%	112.3%	110.9%	111.7%	110.0%	104.6%	100.4%	102.5%
客単価	102.1%	102.5%	102.3%	102.1%	101.8%	101.9%	102.1%	102.1%	101.7%	101.9%



国内既存店 売上高・客数・客単価 前年同月比

	2016年2月期							2017年2月期		
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	下半期	通期	1Q	2Q	上半期
売上高	98.5%	100.9%	99.7%	102.0%	103.4%	102.7%	101.2%	102.6%	101.0%	101.8%
客数	98.1%	100.4%	99.2%	101.1%	102.0%	101.6%	100.4%	101.3%	99.7%	100.5%
客単価	100.4%	100.5%	100.5%	100.9%	101.3%	101.1%	100.8%	101.3%	101.2%	101.3%



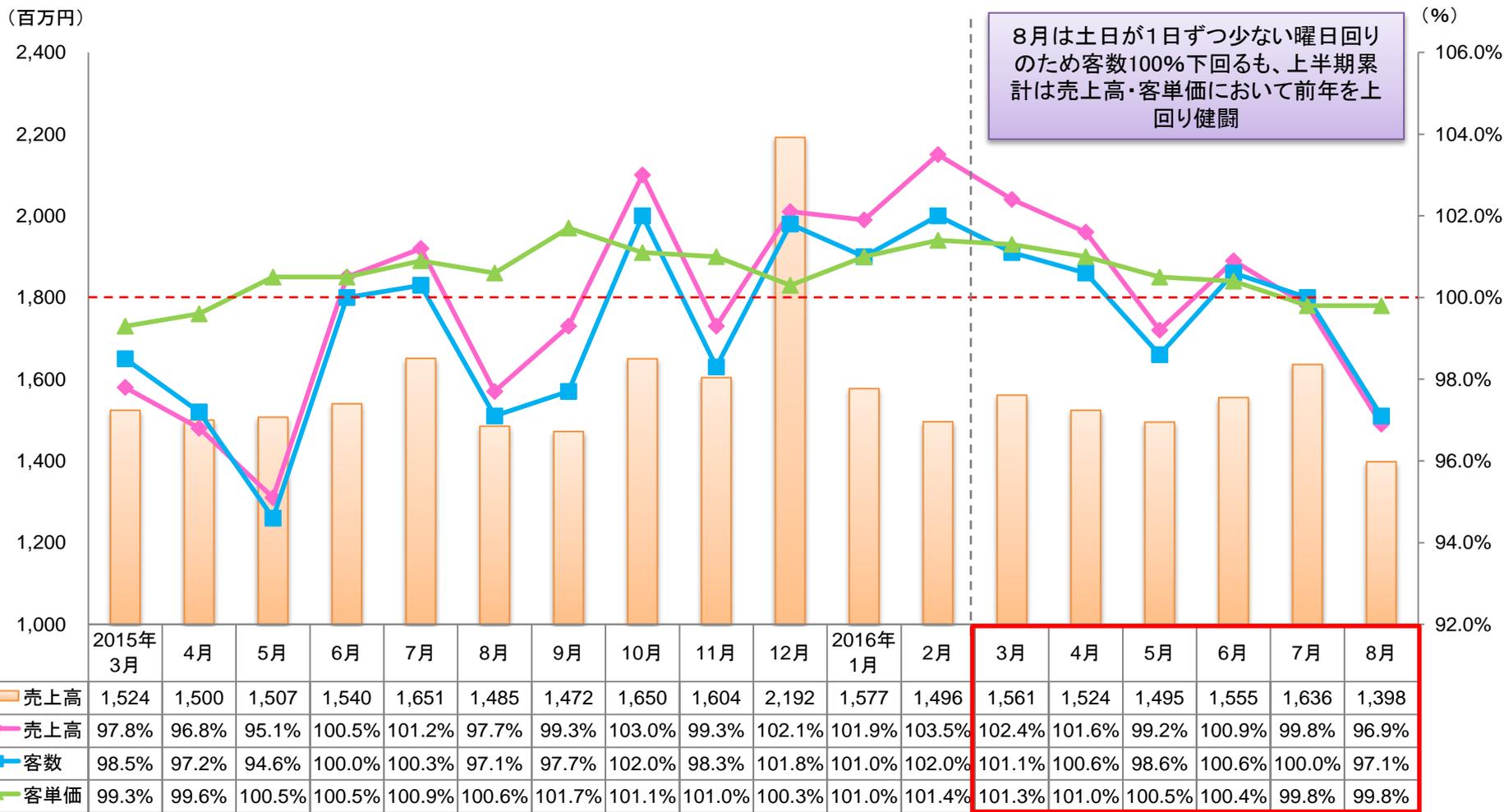
(注) 既存店：オープン後13ヶ月経過した店舗(業態変更店舗含む) 但し、改装等により稼動していない期間があった店舗は当該月のみ除外

国内飲食事業(既存店)

売上高・客数・客単価 前年同月比

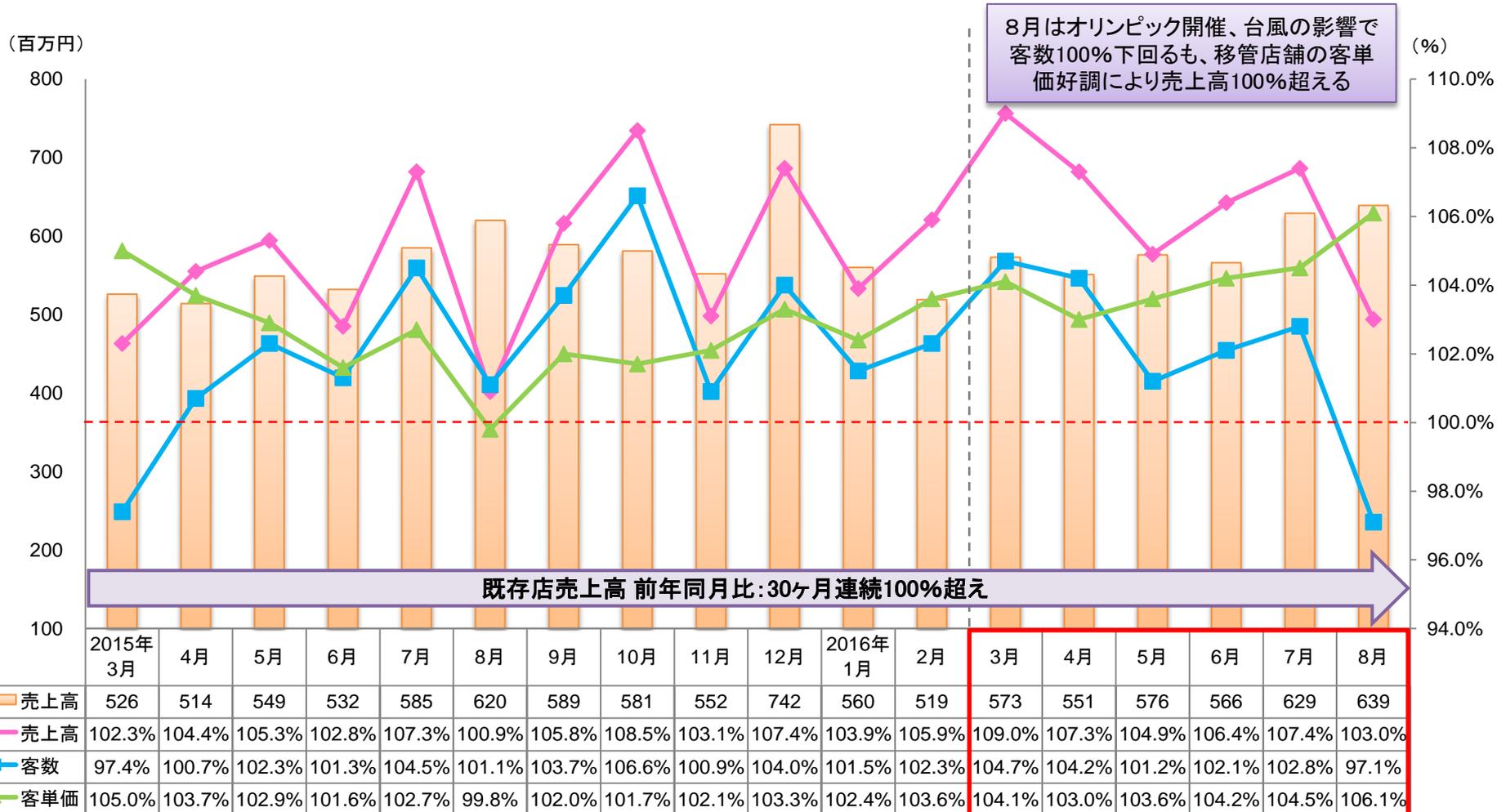


	2016年2月期							2017年2月期		
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	下半期	通期	1Q	2Q	上半期
売上高	96.6%	99.8%	98.2%	100.5%	102.5%	101.6%	99.9%	101.1%	99.2%	100.2%
客数	96.8%	99.1%	97.9%	99.3%	101.6%	100.5%	99.2%	100.1%	99.3%	99.7%
客単価	99.8%	100.7%	100.2%	101.3%	100.9%	101.0%	100.7%	100.9%	100.0%	100.5%



(注) 既存店: オープン後13ヶ月経過した店舗(業態変更店舗含む) 但し、改装等により稼動していない期間があった店舗は当該月のみ除外

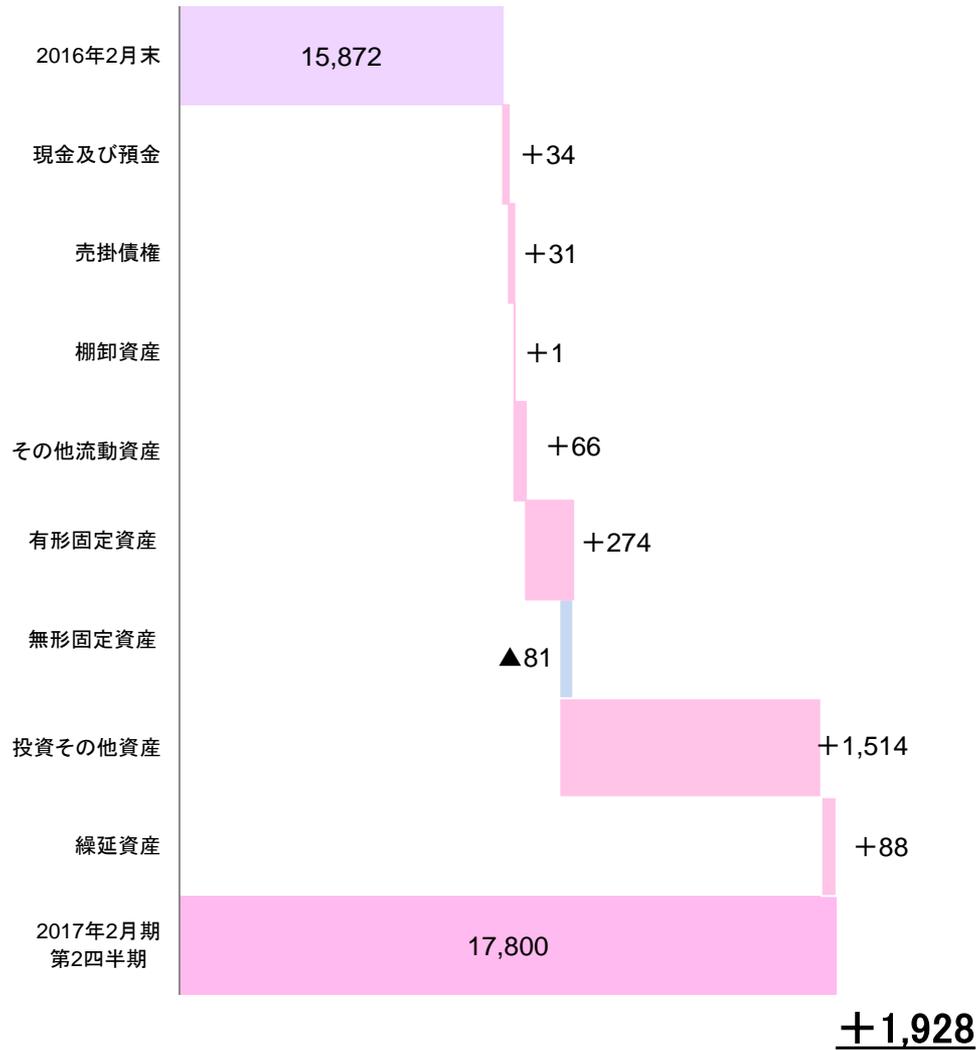
	2016年2月期							2017年2月期		
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	下半期	通期	1Q	2Q	上半期
売上高	104.0%	103.7%	103.8%	105.8%	105.7%	105.8%	104.8%	107.1%	105.6%	106.3%
客数	100.1%	102.3%	101.2%	103.7%	102.6%	103.2%	102.2%	103.4%	100.7%	101.9%
客単価	103.9%	101.4%	102.6%	101.9%	103.1%	102.6%	102.6%	103.6%	104.9%	104.3%



(注) 既存店: オープン後13ヶ月経過した店舗(業態変更店舗含む) 但し、改装等により稼動していない期間があった店舗は当該月のみ除外

単位:百万円

資産増減



コメント

(流動資産 +132)

▶ 現金及び預金 +34

▶ 売掛債権及び棚卸資産 +32
・主に売上高増に伴い増加

(固定資産 +1,708)

▶ 有形固定資産 +274
・主に新規出店に伴い増加
・建物 +259
・備品 +59

▶ 無形固定資産 ▲81

・主にシンガポール撤退に伴い減少
・のれん ▲79

▶ 投資その他資産 +1,514

・投資有価証券 ▲102

・その他投資 +2,092

(株)ゼットン株式取得資金 +1,429

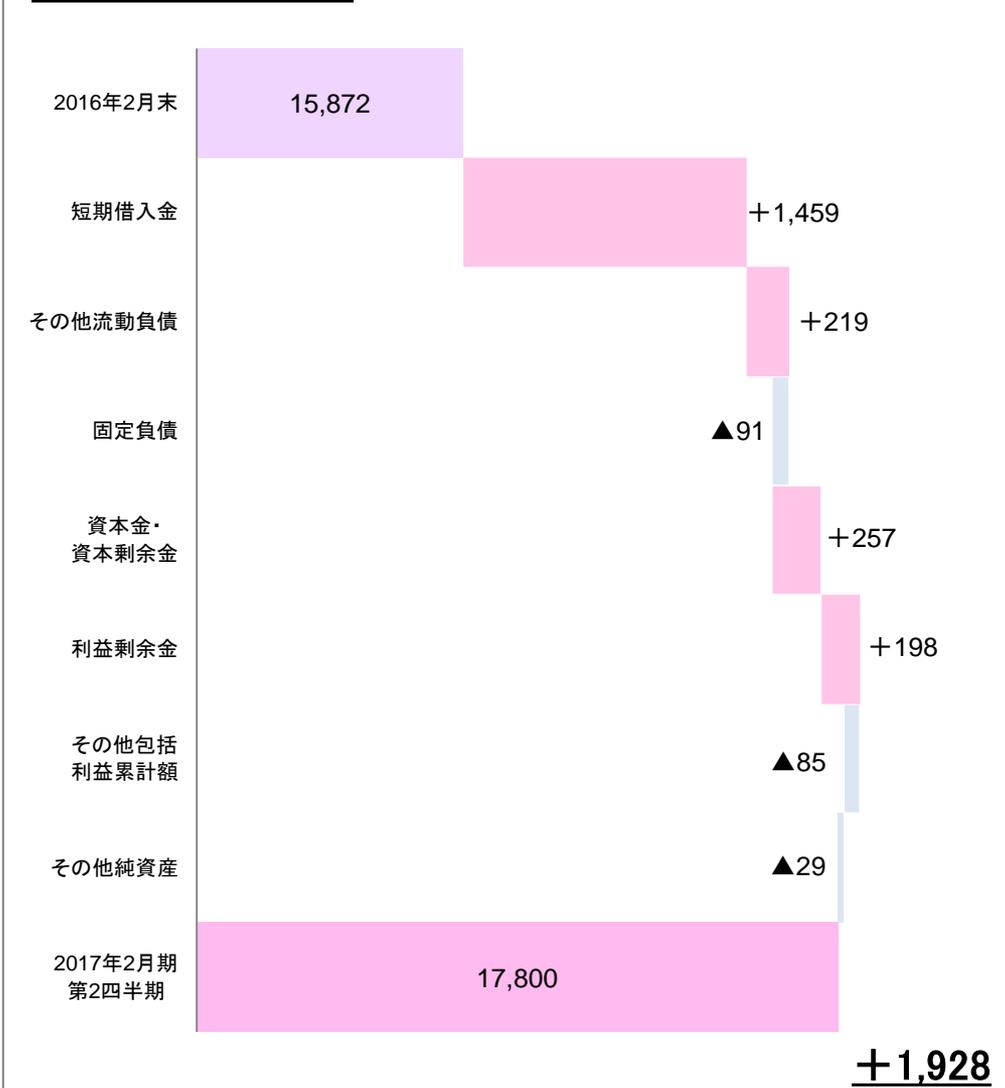
▶ 繰延資産 +88

・国内ウェディング事業(株The Sailing)における開業費

連結B/S 負債・純資産の部サマリー

単位:百万円

負債・純資産増減



コメント

(流動負債 +1,679)

▶ 短期借入金 +1,459

(株)ゼットン株式取得資金 +1,429

▶ その他流動負債 +219

・前受収益 +318

・未払金(固定資産) ▲89

(固定負債 ▲91)

▶ 長期借入金 ▲198

▶ 資産除去債務 +47

(純資産 +341)

▶ 株主資本 +456

・利益剰余金 +198

▶ その他包括利益累計額 ▲85

・為替換算調整勘定 ▲94

▶ その他純資産 ▲29

・新株予約権 ▲16

- 前期新規出店43店舗の順調な立ち上がり及び既存店の好調による増収により、営業キャッシュフローは増加
- (株)ゼットン株式取得に備えるため、投資キャッシュフローは減少(注)
- 現金及び現金同等物の四半期末残高は結果、大きな変動なし

単位:百万円

	2016年2月期 第2四半期累計	2017年2月期 第2四半期累計	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	1,371	+871
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,698	▲2,524	▲826
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,198	▲1,153	+45
財務活動によるキャッシュ・フロー	833	1,276	+443
現金及び現金同等物の増加額	▲360	60	+420
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,143	3,968	▲174

(注) (株)ゼットンの株式取得日は2016年9月1日付だが、取得に備えるために2016年8月31日付にて証券会社にキャッシュを預け入れたため

店舗数及び出退店状況①

■ 国内12店舗の新規出店、7店舗(うち海外4店舗)の退店により、直営店舗数は270店舗

■ 2017年2月期の新規出店数は、予想通り着地の見込み

下段: 増減数

	2016年2月期 通期				2017年2月期 通期予想 (注1)				2016年2月期 第2四半期累計				2017年2月期 第2四半期累計			
	新規 出店 (注3)	業態 変更	退店	期末 店舗数	新規 出店	業態 変更	退店	期末 店舗数	新規 出店 (注3)	業態 変更	退店	期末 店舗数	新規 出店	業態 変更	退店	期末 店舗数
国内 飲食事業	38	6	8	212	16	0	8	220	33	3	3	213	6	6	3	214
海外 飲食事業	1	0	2	7	1	0	4	4	1	0	1	8	0	0	4	3
アミューズ メント事業	4	0	3	46	5	0	2	49	3	0	0	48	6	(1)	0	53
直営 店舗数	43	6	13	265	22 (▲21)	0 (▲6)	14 (+1)	273 (+8)	37	3	4	269	12 (▲25)	6 (+3)	7 (+3)	270 (+1)
ライセンス 事業	0	0	0	9	4	0	0	13	0	0	0	9	0	0	1	8
店舗総数	43	6	13	274	26 (▲17)	0 (▲6)	14 (+1)	286 (+12)	37	3	4	278	12 (▲25)	6 (+3)	8 (+4)	278 (±0)

(注1) 2016年9月1日付で関係会社化した(株)ゼットンには、2017年2月期末店舗総数(予想)に含めず

(注2) 2017年2月期第2四半期のアミューズメント事業の業態変更1店舗は、国内飲食事業からの移管による増加

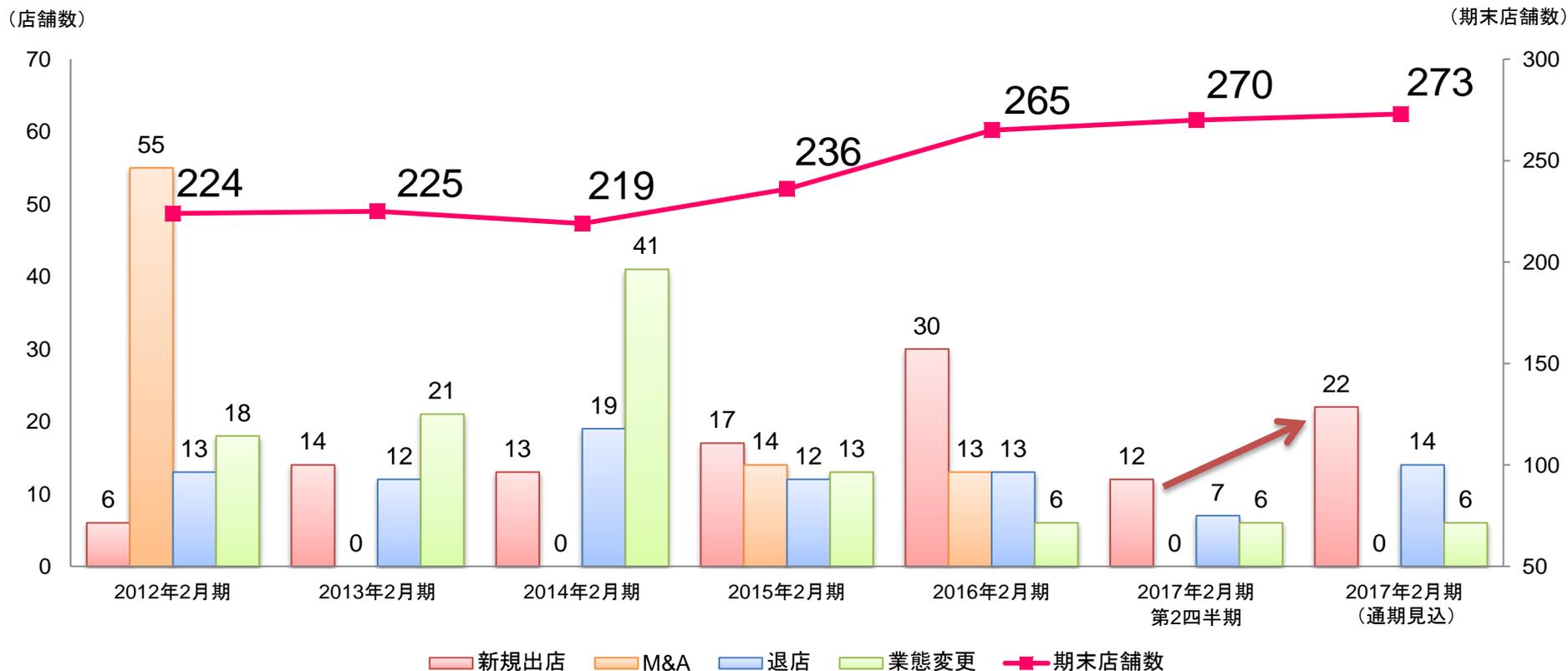
(注3) M&Aを含む

(注4) 国内: 2016年8月末日現在、海外: 2016年6月末日現在

(注5) 下段()内は、前期対比増減数

店舗数及び出退店状況②

- 2012年2月期は(株)バグースの株式取得他により店舗数一気に増加
- 2014年2月期はブランド集約のための業態変更を実施
- 2015年2月期・2016年2月は高収益業態の出店及び新業態開発に注力し、更に事業譲受等も行ったことで店舗数増加



(注1) 2013年2月期業態変更による店舗集約により、1店舗減

(注2) 2015年2月期業態変更による店舗集約により、2店舗減

(注3) 2016年2月期業態変更による店舗集約により、1店舗減

(注4) 2016年9月1日付で関係会社化した(株)ゼットンは、2017年2月期末店舗数(予想)に含めず

1. 連結業績結果(2017年2月期 第2四半期累計)
2. 連結業績予想及び配当予想(2017年2月期)

2017年2月期通期連結業績予想

- 2017年2月期第2四半期連結業績における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が予想を上回る
- 2017年2月期通期連結業績の営業利益及び経常利益は、前回発表予想を上回る見込みとなり、予想数値を上方修正（営業利益は過去最高を更新の予想）
- 売上高は前回予想数値通りの着地となる見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産の減損見込額他が最大繁忙期である12月の年末商戦等の動向次第で変動する可能性があるため、予想数値をいったん据え置く

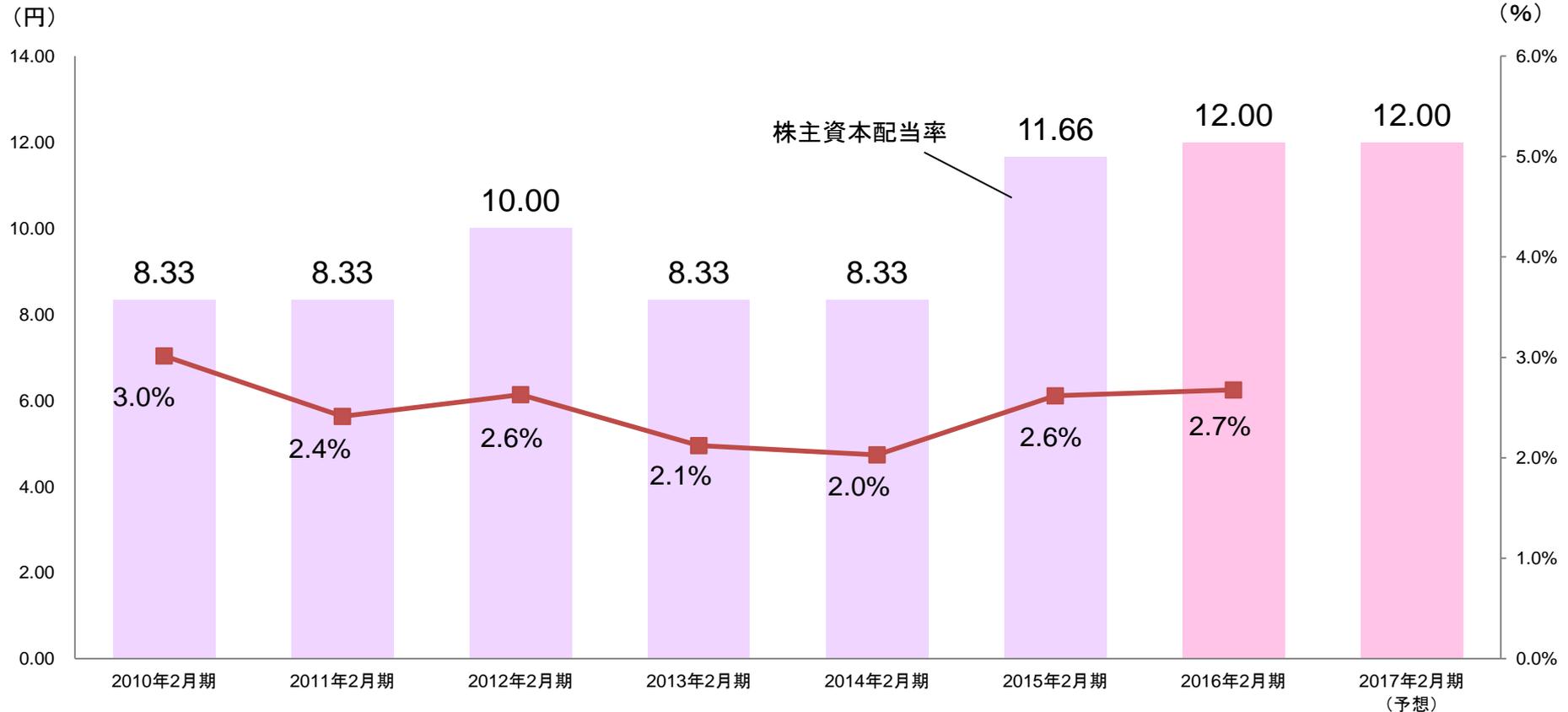
単位：百万円

	2017年2月期 (前回発表予想)	2017年2月期 (今回修正予想)	増減額 (前回-今回)	増減率 (前回-今回)	2016年2月期 通期実績 (ご参考)
売上高	30,632	30,632	-	-	29,820
営業利益	1,048	1,251	+202	+19.3%	952
経常利益	1,016	1,117	+100	+9.9%	889
親会社株主に帰属する 当期純利益	302	302	-	-	▲262
1株当たり利益 (単位：円・銭)	42.03	40.31	-	-	▲36.62

配当予想について

- 2017年2月期の配当予想は、1株あたり12.00円
- DOE(株主資本配当率)2.5%を目安に、今後更なる増配検討と優待制度の充実を図る
- なお、通期連結業績予想を一部上方修正したが、配当予想は変更なし

【1株あたりの配当金及びDOE(株主資本配当率)推移】



(注1) 2010年2月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株あたりの配当金を記載

(注2) DOE(株主資本配当率)は、年間総配当額÷株主資本にて算出

本資料につきましては、株主・投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。

尚、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、株主・投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、株主・投資家の皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

お問合せ先

IR部

TEL : 03-6858-6081

FAX : 03-6858-6083

E-mail : ir@diamond-dining.com